

資料

地域自治組織の導入についての研究

－鳥取県大山町高麗地区「ふれあいの郷かあら山」を事例に－

空閑 睦子・鷺見 強志

A Research on Introduction of Local Autonomy System

－A Case Example of “Fureainosato Kaarayama” in Korei District, Daisen Town, Tottori Prefecture－

KUGA Mutsuko and SUMI Tsuyoshi

要 旨

鳥取県大山町高麗地区での地域自主組織「ふれあいの郷かあら山」の設立までの経過について、ヒアリング調査結果をもとに、新たな組織が形成されていくプロセスを整理するとともに、そこから抽出される地域づくりにおける重要な視点を明示した。まず、地域自治組織設立の前段階として、同町が実施している「まちづくり地区会議」の活動概要を示し、そこからどのような形で地域自治組織が生まれてきたか、そして具体的にどのような形で運営されているか、また行政がどのような方針で支援を行っているかなどをまとめている。ヒアリングを通して、地域づくりにおける重要な考え方として、外部からの収益獲得や他地域との交流が優先されがちな地域づくりの現状がある中、まず地域内を大切にすることが大事であること、20～40代の若い世代が地域の課題を若い視点で据え直して、さまざまな世代が関わり異質性と多様性を保ちながら活動していくことが課題解決の新たな可能性を生み出していることなどを確認できた。

キーワード：地域自治組織，地域づくり

I 問題の所在と本報告の目的

地域活動を維持するための対策は、市町村等の行政が主導することが多く、分野縦割りで実施されている傾向があり、かつ地域問題が急増し、市町村合併等により行政組織が縮小する中、従来の対応は限界に近づきつつあると考えられる。このような中で、地域コミュニティの課題を解決するために、地域住民をはじめ、さまざまな団体が協働・連携する新たな組織づくりが求められ、その方策として地域自治組織を設置する動きが全国に広がっている。

地域自治組織は、コミュニティビジネスへの取り組みや地域防災活動への取り組み、子どもや高齢者の見守り

のネットワーク化など、さまざまな取り組みを行っている。地域自治組織に関する研究は、農村計画学などをはじめ数多く行われている。しかし、それらの多くは、自治会など従来のコミュニティ活動再編の支援方策の検証にとどまっている。

本報告では、主にヒアリング結果に基づき、鳥取県大山町高麗地区での「地域自主組織ふれあいの郷かあら山」の設立までを時系列的に示し、人口が減っても地域の住民らが幸せに生きる仕組みづくりとは何かという視点から、新たな組織が形成されていくプロセスを整理・分析することとする。

Ⅱ 本研究の位置づけ

1. 地域自主組織の設立形態と「ふれあいの郷かあら山」の位置づけ

地域自治組織のパターンを、山田¹⁾は次のように整理している。地域自治組織設立をめぐる方向として、①地方自治法に基づく一般制度としての「地域自治区」の設置、②特例制度としての「地域自治区」の設置、③新市町村合併特例法に基づく「合併特例区」の設置、④合併関係市町村の協議によって設置される「地域審議会」の設置、⑤自治体条例などに基づく地域独自の「住民自治協議会」「コミュニティ協議会」「まちづくり委員会」といった呼称の新組織の設置、⑥設置しないの6パターンが考えられる。本報告で取り上げる事例は、⑤新組織の設置に当たる。

2. 言葉の定義

地域自治組織は、地方制度調査会の答申において「基礎自治体（市町村）内の一定の区域を単位とし、住民自治の強化や行政と住民との協働の推進などを目的とする組織」と定義されている。その多くは、町内会や自治会などの地縁組織、地域内の各種団体などの組織を包括して構成されている場合が多い。また、地域自治組織は地域自主組織などとも表される。大山町でも「おおむね旧小学校区を区域とし、住民の積極的な地域づくりの参加や集落の連携により地区全体の活性化を図るための組織」と定義し、地域自主組織と表している。

本研究では、本文内では地域自治組織とする。しかし、本事例の場合「地域自主組織ふれあいの郷かあら山」（以下、かあら山）が正式名称であるため、組織名を表す場合はそれに合わせて適宜地域自主組織と表記する。

3. ヒアリング調査と評価の方法

鳥取県西部総合事務所地域振興局とそこに所属する地域づくりサポーター、大山町役場の関係者、かあら山運営委員会会長と各部会の代表者ら、そこに集う住民らに対して、ヒアリング及び観察を実施した。これを元にかあら山の事業展開を時系列に並べて、成果と課題について検討する。

4. 倫理的配慮

本報告に当たっては、かあら山及び関係各者に対して、本研究の主旨・方法について書面及び口頭で伝え同意を得た。

Ⅲ 大山町「まちづくり地区会議」制度

1. 調査対象地域がある大山町の概要

まず、かあら山がある西伯郡大山町について整理する。鳥取県の西部に位置する大山町は、平成17年に旧大山町、旧名和町及び旧中山町が新設合併された自治体である。面積は189.80km²。人口と世帯数は17,911人と5,832世帯（平成24年3月31日時点）である。日本海から大山山頂を含んでおり、海と山の自然に恵まれた立地である。町内にはJR山陰本線、山陰自動車道及び国道9号線が東西に走る。

主な産業は、農業、畜産業、漁業、観光である。農畜産品としては、水稻、ブロッコリー、白ネギ、スイカ、メロン、二十世紀梨、ゴールド二十世紀梨、リンゴ、日本茶、紅茶、芝、葉タバコ、生乳、ブロイラー、豚肉などがある。

2. 「まちづくり地区会議」設置の経緯と現在

大山町では、行政主導ではなく、地域住民の主体によるまちづくり活動を通じて人口減少や高齢化などによる自治機能の低下を防ぎ、地域の活性化を図るために「まちづくり地区会議」の設置・運営に取り組んでいる。

大山町の人口は今後、高齢者数が横ばいもしくは微減する一方、働き手や担い手となる現役世代が大きく減少することが見込まれ、現役世代一人が高齢者一人を支える時代になるとされている（図1）。このような状況を背景に「まちづくり地区会議」が立ち上げられた。

まちづくり地区会議は、大山町内の旧小学校区ごとに設置され、各集落から選出された「まちづくり委員」によって構成されている。大山町には、上中山、下中山、逢坂、庄内、名和、御来屋、光徳、所子、大山、高麗という10の地区がある。各地区でそれぞれまちづくり活動の実行についての話し合いが行われている。まちづくり委員の任期は2年間であり、まちづくり活動を「話し合い」から「実行」に移すこと、まちづくり活動を継続的に実行できる仕組みの組織化である地域自主組織の立ち上げの2点を目標としている。

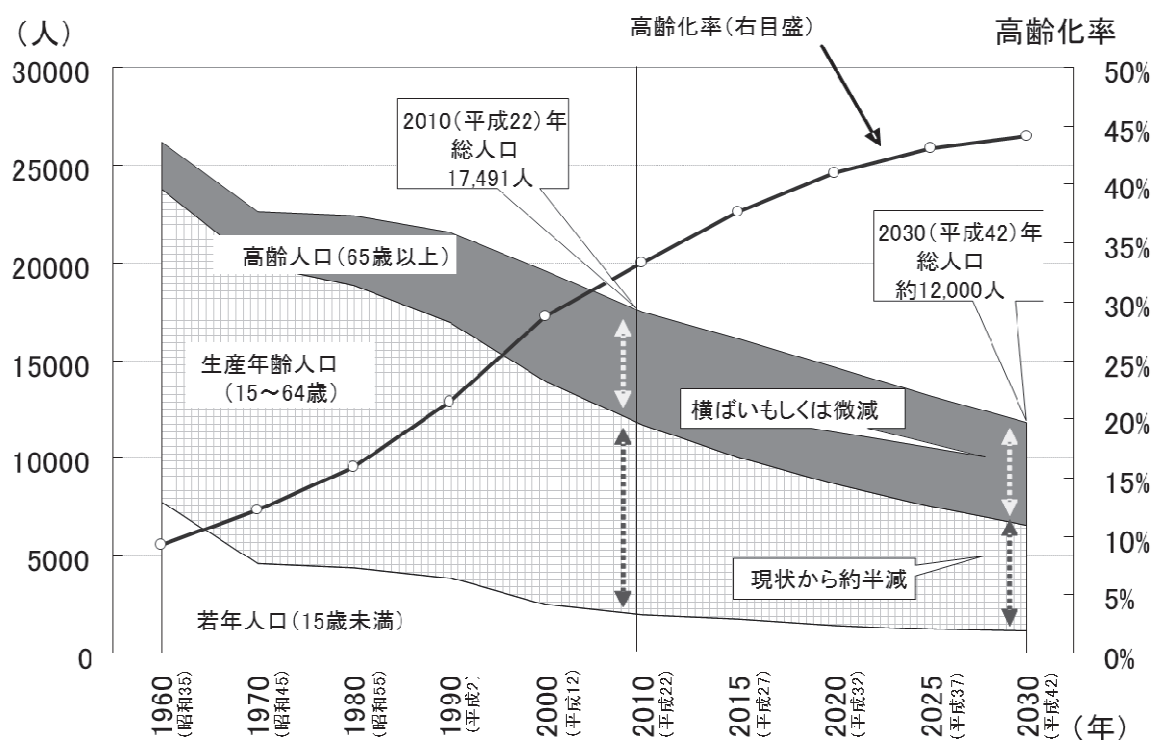


図1 大山町の人口の見通し（「大山町のまちづくりについて」より引用）

3. まちづくり地区会議の役割と活動経過

1) まちづくり地区会議の役割

大山町では、まちづくり地区会議の役割を「個々の集落の低下が懸念される中、地区内の集落が力を合わせて地区全体の活性化を図るためのまちづくり活動を進めること」と、また「まちづくり活動」を「自分たちのまち・むらを自分達の手で、より住みやすく、より楽しく、誇れる場所にしていくための活動」としている。加えて、まちづくり活動の目的を「地域の中でさまざまな意見を持った人びとが集い、議論し、より魅力的なコミュニティの実現に向けて、『合意を形成する力』を地域で培っていくこと」としている。

大山町としては、まずまちづくり委員との関わりを考慮することからスタートし、役場としては、前面に出さず、まちづくり委員の主体性を優先し、やる気をそがないように配慮している。

「まちづくり地区会議」の具体的な活動は次の3点である。

①出張座談会の開催

まちづくり委員と役場職員が集落に出向き、住民とまちづくり活動などに関する意見交換を行っている。

②研修機会の充実、連絡会議の開催

まちづくり委員による先行事例の視察などの研修、委員同士の連絡調整の場の充実を図っている。

③地域自主組織のモデル事業の実施

地域自主組織の立ち上げ支援、事業実施支援、課題の共有・解決、制度設計に向けた検討を行うモデル事業を実施している。

2) まちづくり地区会議の活動経過

現在までの経過を第1期（平成21年1月～平成23年12月）、第2期（平成24年1月～平成25年12月）、第3期（平成26年1月～平成27年12月）に分ける。第1期は、各地区における住民の話し合いが中心であった。第2期には、各まちづくり地区会議にて、具体的な組織づくりへの取り組みが進められた。平成24年12月には、まちづくり高麗会議が、本報告で解説する「地域自主組織ふれあいの郷かあら山」を設立した。第3期では、まちづくり逢坂地区会議が、平成26年3月「地域自主組織

表1 「まちづくり地区会議」活動経過

第1期	第2期	第3期
平成21年1月 ～ 平成23年12月	平成24年1月 ～ 平成25年12月	平成26年1月 ～ 平成27年12月
・各地区の住民の話し合い中心で 期を終える。	・それぞれのまちづくり地区会議 にて、組織づくりや実行への取り 組みを進める。 ・まちづくり高麗地区会議は、平 成24年12月に「地域自主組織ふ れあいの郷かあら山」を設立。	・まちづくり逢坂地区会議は、 平成26年3月に「地域自主組織 やらいや逢坂」を設立。

表2 「地域自主組織ふれあいの郷かあら山」設立までの経過

年	月日	テーマ	内容
平成23年	6月	初会合	
		現状把握	高麗地区のよいところ、課題などについて アンケート調査。
平成24年	6月	先進地視察	
	6月～ 夏にかけて	出張座談会 意見交換会	区長との意見交換会。
	7月	要望書提出	高麗保育所活用計画書及び要望書を大山町 に提出。
	9月	先進地視察	
	12月2日	「ふれあいの郷 かあら山」設立	平成25年度、26年度地域自主組織の設立・ 普及に向けたモデル事業に取り組む。

やらいや逢坂」を設立した（表1）。これまでの経過をみると、時間をかけて住民の理解を少しずつ深めていく活動であることがわかる。

IV 「ふれあいの郷かあら山」について

1. 本報告での調査対象である高麗地区の概要

本報告での調査対象である高麗地区には、平田、上万、稲光、妻木、荘田、長田、富岡、安原、保田、あずみの郷という10の集落がある。高麗地区は、450世帯、人口は1554人、高齢化率は32.1%である（平成24年3月31日現在）。

2. 「ふれあいの郷かあら山」の設置に至るまでの経緯

かあら山の設置に至るまでの経緯を整理して表2に示した。まず、平成23年6月に、かあら山の前身である「まちづくり高麗地区会議」が初会合を行う。また、同月に高麗地区の現状把握を行うため、地区の良い所や課題などについて、アンケート調査を住民に向けて実施した。以来、分科会なども含めると約20回の会議を行った。

平成24年3月には、高麗保育所が統合により閉園となったことから、旧保育所を拠点とした地域づくりについて検討を進めるようになる。同年7月には、高麗保育所活用計画書及び要望書を大山町に提出し、旧保育所の活

用について暫定的な承認を受ける。

同年 6 月から夏にかけて、2 回の出張座談会を全集落で実施する。「集落の参加なくして地区の活性化はなし」という認識のもと、まちづくり委員と大山町役場担当者が全集落に出向いた。さらに、区長と意見交換会を開催した。こうして得られた意見等をもとに、旧保育所を交流サロンの運営、健康づくりの活動、子供の居場所の運営、地区の歴史・文化の学習・発信の 4 つの活動の拠点として活用することに決めた。

同年 12 月には、これらを住民自らの手で実行するために「地域自主組織ふれあいの郷かあら山」を設立した。設立の趣旨・目的として、「子供から大人までの幅広い参加により支え合いの地域づくりを進めるとともに、人材、自然、食、歴史、文化などの地域の資源を活用した地区内外での交流を活発化させることにより、住んでいて『楽しい』と思える高麗地区、『安全』『安心』な高麗地区を実現するため、地区住民により自主的な地域づくり組織を設立した」と謳っている。

組織の設立と同時に、旧高麗保育所に交流施設を開設した。施設名は組織名と同名である「ふれあいの郷かあ

ら山」とした。高麗地区の住民の交流の場、まちづくりの拠点として、盆と年末年始を除き、毎日 9 時から 17 時 30 分まで開館している。

3. 組織概要

かあら山の組織を図 2 に示した。高麗地区全住民を会員とし、①集落の区長、②かあら山委員、③運営委員会が認めた者が委員として運営を担う。各集落の区長は組織全体の方針を決定する評議会にも参画する。評議会では予算や決算、事業計画などが承認され、運営委員会で具体的な取り組みを決定する。実際の活動は、こうれい Kid's、いきいき健康づくり部会、交流サロン運営部会、お宝さがし・発信部会という 4 つの活動部会が担っている。

事務局の体制や人的配置、予算は下記の通りである。

○事務局の運営体制

事務局長 1 名

事務員（会計など）1 名（集落支援員）

○人的配置

会長 1 名、副会長 2 名、事務局長 1 名、会計 1 名、部会長 4 名、副部会長 4 名、監事 2 名

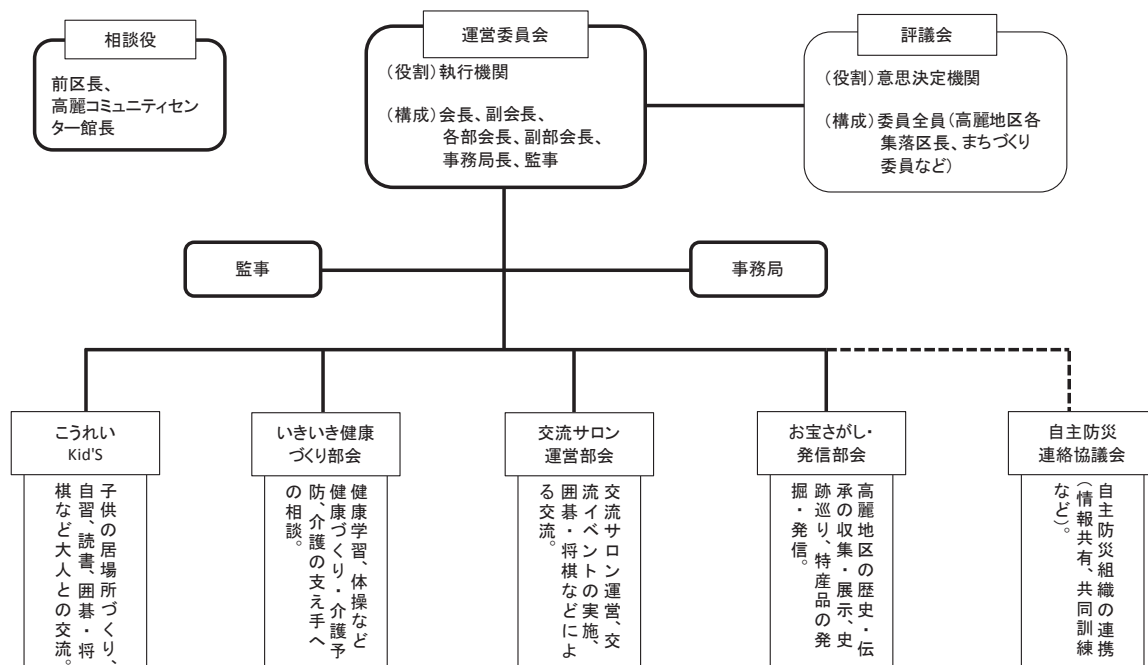


図 2 ふれあいの郷かあら山の組織図

サロン部会 2名＋スタッフ数名

健康づくり部会 5名

高麗キッズ部会 4名

お宝発信部会 3名

○予算

平成 25 年度 4,000,000 円（町補助金）

平成 26 年度 6,520,000 円（町補助金 4,000,000 円＋自己資金）

平成 25 年度と 26 年度は、町の試験事業として補助を受け運営を行う。27 年度からは、新たな支援体制を設ける。かあら山には事務局が設置され、また監事を設置して会計と活動実績を評議会へ報告する。前年度の区長は相談役としてかあら山の運営にアドバイスする。運営に関する会議は月 1 回行われる。

かあら山では、以下の通り「かあら山三か条」という活動理念を制定している。

①かあら山の灯を消すな

細々とでも地道に活動が続けることが重要です。もし自らが灯をともしることが困難になった場合は、必ず次を担う方に灯をつなぎます。

②高麗地区の皆さんのために

事業の立上げや見直しにおいて迷ったときは、「高麗の皆さんのためになるか」という点に立ち返って最後の知恵を絞ります。

③明るく楽しく

地域づくり活動は楽しくなければ続きません。できる範囲で、自分のためにも、明るく、楽しく活動します。

4. 4つの活動部会について

旧保育園を利用したかあら山の中心的活动を担う 4 つの部会の具体的な活動内容は下記の通りである。

交流サロン運営部会では、旧保育園の教室として使われていた場所にテーブルなどを置き、喫茶ができる空間を確保している。盆と年末年始を除く、毎日 9 時から 17 時 30 分まで営業している。コーヒーや紅茶、お茶などが 100 円から利用できる。食事メニューもある。おみやげに手作りクッキーなども用意している。テーブル席に加え、囲碁や将棋ができる座敷コーナーもある。

いきいき健康づくり部会は、介護予防のために毎週金曜日 13 時から 16 時に活動をしている。健康体操や DVD



写真1 「ふれあいの郷かあら山」玄関



写真2 講堂で放課後、遊ぶ子ども達



写真3 「いきいき健康づくり部会」の様子

での健康学習、介護の支え手への相談などを行っている。健康体操で使う用具は参加者による手作りである。健康体操後には、参加者が集まり雑談をする。その際、希望者には交流サロンからコーヒーやお茶菓子などが出される。また、同部会は、平成14年7月からJR大山口駅近くにあるJAの空き店舗を借りて、地域の女性らで運営している「弥生の風」²⁾と連携している。弥生の風は、高齢者の生きがい支援であるふれあいサロンを開催していることから、毎週金曜日に両者が連動した活動を実施している。弥生の風で昼食などをとった後、かあら山に移動して健康づくりに関するイベントを行っている。弥生の風の中心メンバーはいきいき健康づくり部会のメンバーにもなっており、同部会の運営に助言をすることもある。

こうれいKid'sでは、大山西小学校の児童が放課後に宿題や読書ができる学びの場を提供している。囲碁や将棋など、大人との交流も可能である。運営時間は平日15時30分から17時30分で、土、日、祝日、春夏休み及び冬休みは、9時から17時30分まで利用できる。ただし、盆と年末年始は休館となっている。

お宝探し・発信部会は、高麗地区の歴史や文化、伝承、習俗などの資料の収集や展示を行っている。また、書や写真など、地域の人の特技を活かした作品展も開催している。

5. 各部会施設の利用状況

交流サロンは、毎日15人程度の利用客がある。いきいき健康づくりは、毎回10～20人程度の参加者があり、平成26年3月現在で、延べ263名となった。参加者は、60代、70代女性が多いが、最年長では90代の女性もいる。こうれいKid'sは、学校帰り子ども達が集まり、宿題をしたり、併設されている講堂でボール遊びなどをしたりしている（写真1～6）。

6. 来館者及び参加者の声

来館者や参加者からは以下のような感想がある。交流サロンでは「くつろげるし、長居してしまう」、「会話ができることを楽しみにしている」などの声があった。いきいき健康づくりでは「体を動かすだけでなく、みんなと体を動かせることが楽しい」、「家族と同居しているが、



写真4 交流サロンのレイアウト



写真5 「お宝探し・発信部会」の様子



写真6 元教室を各部会の部屋として利用

家族以外の人と話ができるのが良い」などの感想があった。こうれい Kid's では「ここで宿題をすれば家で親から“宿題をしなさい”と言われない」、「家で一人で勉強するより、ここで友達と一緒にできるのが良い」などの感想が挙がった。

かあら山では、来館者や参加者の会話の中から出てきた要望や意見などに積極的に対応している。例えば、交流サロンでは、「麻雀はできないか」という住民の要望から毎週木曜日が麻雀ができる日となった。女性スタッフが麻雀を練習し、参加している。「できない」、「無理」ということは言わずに、まずは受け入れるという姿勢がスタッフ側には見られる。また、写真や書、絵画などが得意な住民がいれば、実際に個展を開くなど、住民の参加意欲を高めている。

7. 地域内コミュニケーションの方法

地域広報紙「広報かあら山」を隔月発行し、かあら山の組織及び活動内容の周知に努めている。

さらに、かあら山では地区の交流を図るため、様々なイベントを実施している。平成 25 年度を例に挙げると、山菜会やちまき作り、コスプレ&アニソン大会などが行

われた（表 3）。

8. 行政組織との関わり

高麗地区では、これまで公民館機能を持つ「こうれいコミュニティーセンター」が生涯学習などを推進する役割を担ってきた。かあら山設立後も、コミュニティーセンターでの既存事業は従来通りセンターが行って、かあら山ではそれ以外の事業を展開することとした。また、両者が連携を取りながらまちづくりを進めていくことで合意がなされている。同センターは、かあら山と同じ敷地内にある。

V 成果と課題

まちづくり地区会議設置とかあら山設立の成果と課題について検討する。

1. 大山町の取り組み

1) 成果

大山町の高齢化率は、32.8%と高くはない。しかし、人口減少により地域のコミュニティ活動が低下していくことが避けられない状況の中で、早くからこの地域課題に対応できるよう体制づくりや計画づくりに着手した。

表 3 平成 25 年度のイベント内容

月日	内容	参加人数
5 月 6 日	山菜会（高麗文館、史跡めぐりの会との共催）	60 名
6 月 10 日	町検診会場	-
6 月 16 日	ちまき作り、囲碁将棋・オセロ大会	18 名
6 月 22 日	親子でお小遣いセミナー	5 名
6 月 23 日	コスプレ&アニソン大会	10 名
7 月 7 日	七夕祭り	7 名
7 月 27 日	バーベキュー大会	29 名
9 月 9 日	町検診会場	-
10 月 26 日・27 日	フリーマーケット・ハロウィンパーティ	-
11 月 7 日～12 月 3 日	作品展	-
11 月 9 日	前県教育委員会教育長中永氏講演	20 名
11 月 30 日	1 周年記念感謝祭	100 名
12 月 20 日～2 月 9 日	山根登亀雄さん個展	-
3 月 7 日～3 月 31 日	ストーク作業所 作品展	-

行政へのヒアリングによれば、活動を展開する中で、地域自治組織づくりと併せて、町の行財政改革、機構改革、組織への交付金や人的支援などに必要な財源の確保、地域住民の参加の促進、人材の育成などの必要性、またこれらに粘り強く取り組んでいくことの重要性を認識したことも、大きな成果の一つだったという。

2) 課題

大山町内では現在でも各まちづくり地区会議による地域づくりが進められている。まちづくり活動に対する理解を促進するために、大山町では住民との信頼関係を築くこと、必要に応じた町の主導的な対応を意識しているが、同時にこれは取り組みの難しい部分でもある。

地域自治組織は、住民の自主的な取り組みにより地域の活性化を目指す組織であるため、計画も実行も主体は住民である。しかし、運営体制の安定化には組織の段階に応じた行政による支援体制の確立も同時に必要である。大山町全体の取り組みとして、今後は、地域おこし協力隊の導入や集落支援員制度を活用した地域自治組織への人的支援も検討されている。

2. 「ふれあいの郷かあら山」の取り組み

1) 成果

まちづくり地区会議によるかあら山の立ち上げ、運営される過程で、設立スタッフの間に団結力が生まれた。

2) 課題

組織を立ち上げてから1年以上が過ぎ、下記のような課題をかあら山のスタッフらは挙げている。

○活動費用の調達

住民の参加と運営にかかる費用の調達が課題となっている。

○かあら山の周知

かあら山という組織の周知が各集落の隅々まで行き届いていないという現状がある。時間がかかるが、地域広報紙の発行を継続して地域内コミュニケーションを引き続き図り、地域のための組織であるということを理解してもらうことが必要である。

大山町が発行する広報紙「広報だいせん」や「議会だより だいせん」に掲載後、かあら山への訪問客が増えたという。行政が発行する広報紙の活用にはこのような効果が見られるため、定期的に記事を掲載して活動の内

容を周知することが必要である。また、広報紙活用以外の周知方法についても模索したいという声も挙がっている。

○移動手段の確保

地域住民に、かあら山に気軽に訪れてもらうためには、施設や事業内容の充実のみならず、車の送迎など、アクセスを容易にすることも必要になる。

○自主防災の取り組み

現在、高麗地区には10の集落があるが、自主防災組織が組織されているのはそのうち5集落であり、かあら山では全ての集落に自主防災組織が設置できるよう働きかけることが必要と考えている。

VI まとめ

本報告の目的は、地域自治組織の存在意義と課題を検証し、人口が減っても地域の住民らが幸せに暮らすことができる仕組みづくりの方法を模索することである。本事例分析を通じて得られた地域づくりに重要であると考えられる知見を以下に述べることとする。

とかく外部からの収益獲得や他地域との交流が優先されがちな地域づくりの現状で、まず地域を大切にするとこの感覚は非常に重要であることを確認した。

次に、その地域に住む若い世代が感じている課題や考えを具現化することの必要性である。かあら山の交流サロン部会には、常時スタッフとして20代～40代の女性らがいる。このように常時若い世代がスタッフとして活動していることは、地域の課題や考えを若い視点で見つめ直し、解決できる可能性が大きいということではないだろうか。さまざまな世代が関わり、異質性と多様性を保ちながら活動していくことが重要であろう。

また、住民の要望をできるだけ取り入れるということも重要である。これは、地域住民がどのような体験ができるかをイメージしやすいということでもある。

そして、こうした取り組みを進めるに当たり、物事を性急に動かすのではなく、ゆっくり進めていくということが大切であろう。

一方、行政側は、地域づくりのさまざまな活動を、地域の状況や課題に応じて、「主に行政側が担当」、「行政と地域自治組織が協働で担当」、「地域自治組織が単独で担当」というように業務を適確に振り分けることが求めら

れると思われる。

VII 謝辞

本報告におけるヒアリング調査，また報告作成に当たり，「地域自主組織ふれあいの郷かあら山」会長谷野保人氏，同かあら山サロン部会副部長入澤由美氏，同かあら山いきいき健康づくり部会部長横川佐津子氏，同かあら山スタッフの皆様，地域住民の皆様，大山町企画情報課未来づくり戦略室室長井上龍氏，同戦略室主幹柏尾正樹氏，鳥取県西部総合事務所地域振興チームリーダー松原順子氏，同振興チーム係長鈴木陽子氏，同振興チーム地域づくりサポーター岡田美樹氏，弥生の風スタッフの皆様をはじめ，たくさんの方からご支援，ご協力を頂いた。ここに深くお礼申し上げたい。なお，本報告は，いつも財団，太陽生命厚生財団からの助成を受けている。

引用文献及び注釈

1) 山田知子（2012）合併自治体における地域自治組織形

成の必要性と困難性-広島県呉市「まちづくり協議会」を事例として-。比地山大学現代文学部紀要，第19号：95-104.

2) 弥生の風は，平成14年7月，JAの空き店舗を借り，女性らで開店した。喫茶から昼食の提供，各種イベント開催，お年寄りの生きがい支援などを主な活動とする。メンバーは50代～70代までの女性15人程度である。お年寄りの生きがい支援であるふれあいサロン，世代問わず訪れて皆で歌を歌う歌声サロンなどを運営している。

参考文献

大山町役場企画情報課未来づくり戦略室（2012）高麗地区各集落出張座談会資料。大山町役場企画情報課未来づくり戦略室。

地域自主組織ふれあいの郷かあら山（2014）ふれあいの郷かあら山を拠点としたまちづくり。ふれあいの郷かあら山。